



第68期

事業のご報告

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

HOKUSHIN REPORT



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜わり、心より厚くお礼申し上げます。

さて、このたび当社では去る3月31日をもって第68期（平成29年度）の事業年度を終了し、その決算を行いましたので、ここに当期の事業の概況及び今後の課題等についてご報告申し上げます。

Q. 中期経営計画1年目の進捗状況について聞かせてください。

A. 中期経営計画の1年目となる平成29年度の新設住宅着工戸数は、前年比減少とはいえ堅調に推移しました。そのような市場環境の中、重点施策のひとつである、耐水製品の販売を推し進めた結果、薄物製品ではフローア-基材用途向け製品の拡販により耐水比率が85%まで高まってまいりました。また、生産プロセスで発生する木粉のマテリアルリサイクルにとどまらず、設備改善を通じて未利用解繊ファイバーを回収し、マテリアルリサイクルの取り組みを始めております。

さらに、環境意識の高まりから住宅の省エネルギーへの関心が高まっており、住宅の断熱商品の市場拡大

のチャンスを捉えられるよう、木質ファイバーを利用した環境貢献型製品の開発にも取り組んでおります。

当事業年度の売上高は112億55百万円と前年同期比2.1%減となりました。このうち、国内製品のスターウッドは、56億16百万円（前年同期比2.7%減）、スターウッドTFBは、37億98百万円（同0.9%減）となりました。

一方、輸入商品につきましては、18億29百万円（同2.4%減）となりました。営業利益は6億18百万円（同22.8%減）、経常利益は6億47百万円（同18.4%減）、当期純利益は4億45百万円（同42.3%減）となりました。

Q. 中期経営計画2年目の課題について聞かせてください。

A. 中期経営計画の2年目となる平成30年度は、耐水製品の収益基盤強化に向け、建材製品向けの販売量確保とフローア-基材用途向け製品の販売推進はもとより、もうひとつの重点施策である構造用MDFの販売促進について、平成30年3月26日に住宅の耐力面材の告示が改正・施行され、構造用MDFは新たに告示品として追加されました。住宅に耐震性能を求める声が高まる中、構造用製品の販売にも注力し、一層の効率的な生産を推し進め、数量、価格ともに安定して市場に供給できるよう努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き暖かいご支援とご指導を賜わりますようお願い申し上げます。

平成30年6月



代表取締役社長
入野 哲朗

中期経営計画（第68期～第70期）

～木質資源の有効利用を極限まで追求して未来を切り拓く～
Go through with the target

定量目標

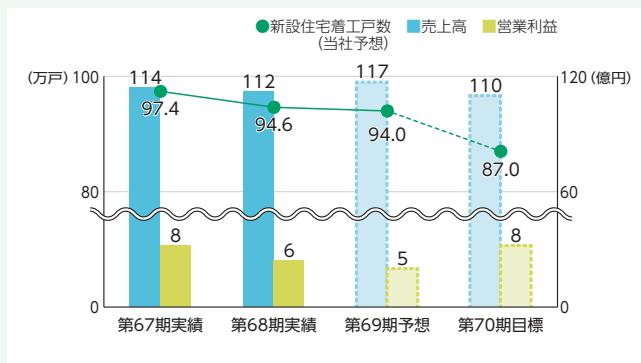
住宅着工戸数減少も重点課題推進により定量目標を達成する。

最終第70期目標

売上高 110億円以上

営業利益 8億円以上

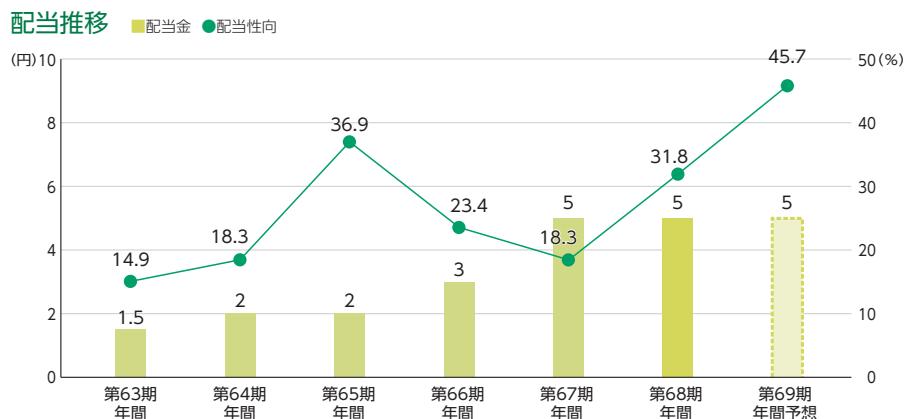
営業利益率 7%以上



配当方針

業績に応じた適正な配当を行い、株主還元の充実と財務の安定化を図る。

配当性向 25%以上を維持



トピックス

構造用MDF告示化

「構造用スターウッド（構造用MDF）」は地球環境に優しいエコ素材であり、耐震性を高める耐力性能や、壁内結露を防ぐ透湿性能が評価され、木造住宅の耐力壁面材として広く採用されております。

◆告示化で構造用MDFはより魅力的に

平成30年3月26日国土交通省告示第490号が公布（同日施行）され、構造用MDFに対して木造住宅の耐力壁として告示倍率が与えられました。

これにより、合板やOSBなど一般的な①他の告示材料と同様に2.5倍として使用できるようになりました。また、今回から新たに追加された②高耐力仕様においては、合板、OSBを上回る最高倍率4.3倍（大壁直張）が与えられるなど、構造用MDFの可能性に新たな扉が開かれました。ユーザーから見ても、メーカーごとにバラバラで縛りの多い大臣認定の仕様に比べ、メーカーに限らず③統一された告示仕様のほうがより使いやすくなります。



【構造用MDFの耐力性能の高さが認められました！】

工法	仕様	くぎ打ち仕様			9mm 構造用MDF		9mm 4級OSB	9mm 2級合板	
		種類	外周 mm	中通 mm	告示倍率	スターウッド大臣認定倍率	告示倍率	告示倍率	
軸組	大壁	N50	75	150	4.3 New		3.7 New		} 追加された高耐力仕様
		CN50	75	150					
		N50	100	200		2.9			
		N50	150	150	2.5 New		2.5	2.5	

大壁仕様以外に真壁仕様、大壁床勝仕様もあわせて告示化されました。

◆頻発する大地震。「耐震等級3」で備えよう！

震度7が2回も襲い掛かった熊本地震で明らかになったのは住宅性能区分「耐震等級3」の重要性です。被害調査の結果、「耐震等級3」の住宅では倒壊、全壊、大規模半壊といった大きな被害はなく、「大地震がきても住み続けられる家」であることがわかりました。

今後ますます重要度を増す住宅の耐震性。今回の告示改正は「耐震等級3」の普及に貢献するものです。高耐震住宅の実現に役立つ当社製品「構造用スターウッド」「防腐防蟻構造用スターウッドDⅡ」は、今年、幅広いユーザーから注目を集めることとなります。

近隣小学校へのMDF寄贈

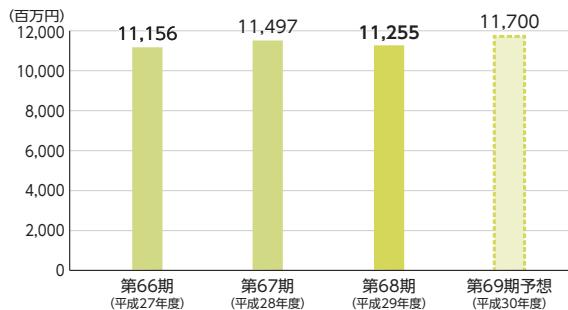
岸和田市教育委員会より木材コンビナート協会を通じて、小学校の教室に設置されている老朽化したランドセルロッカーの更新について相談がありました。耐久性があり無垢材などのようにささくれも発生しないMDFなら、子供達がよく触れるロッカーに適した材料であると考え、地域貢献の一環として提供いたしました。

地元の小学校の新6年生3クラス分を夏休み中の設置に向けて順次製作予定となっており、製作に必要なMDFを寄贈いたします。

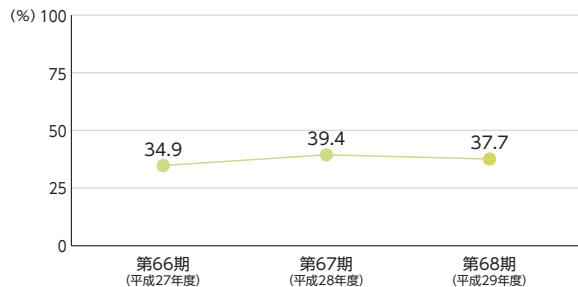


業績ハイライト

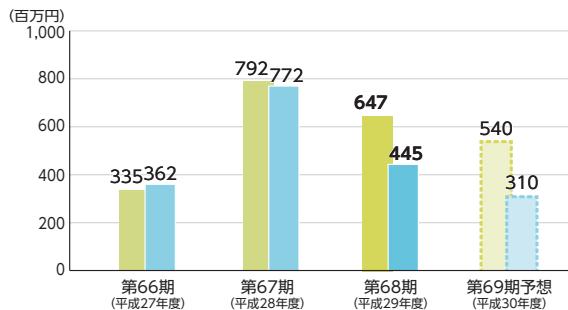
売上高



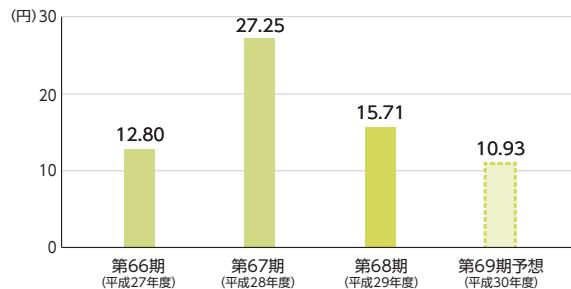
自己資本比率



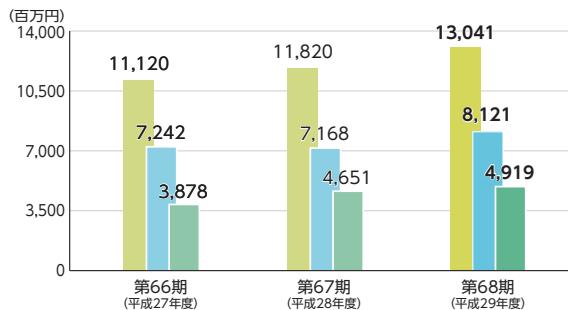
経常利益／当期純利益



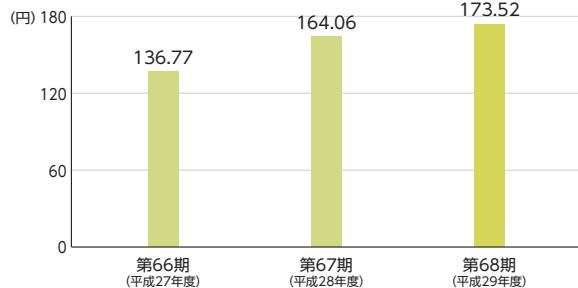
1株当たり当期純利益



総資産／負債／純資産



1株当たり純資産



会社の概要と株式の状況 (平成30年3月31日現在)

会社概要

創 立	昭和25年6月21日
資 本 金	2,343百万円
本 社・工 場	〒596-8521 大阪府岸和田市木材町17番地2
事 業	MDFの製造及び売買
主要取引先	株式会社LIXIL 大建工業株式会社 双日建材株式会社 SMB建材株式会社 永大産業株式会社 兼松ケミカル株式会社

役員 (平成30年6月21日現在)

取締役会長	平 良 秀 男
代表取締役社長	入 野 哲 朗
代表取締役副社長	西 丸 義 孝
取締役	永 田 武 武
取締役	寺 田 恭 久
取締役	太 田 勲 郎
取締役	村 松 陽 一 郎

- (注) 1. 取締役 永田武氏は、社外取締役であります。
2. 取締役 寺田恭久、太田勲、村松陽一郎の3氏は、監査等委員であります。
3. 取締役 寺田恭久氏及び太田勲氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

執行役員

執行役員	西 田 文 雄
執行役員	高 橋 英 明

販売会社 (C&H株式会社)

東京営業課	〒101-0032 東京都千代田区岩本町1丁目8-1 テラサキ第5ビル4階
大阪営業課	〒541-0057 大阪市中央区北久宝寺町4丁目2番12号 本町御堂パークビル7階

株式の状況

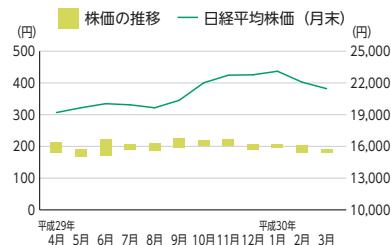
発行可能株式総数	99,713,700株
発行済株式の総数 <small>(自己株式20,067株を含む)</small>	28,373,005株
単元株式数	100株
当期末株主数	5,244名 <small>(前期末比141名増)</small>

大株主

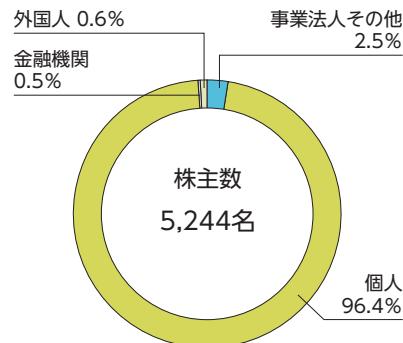
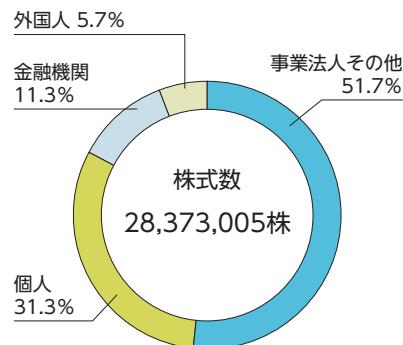
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
兼 松 株 式 会 社	7,522	26.53
大 建 工 業 株 式 会 社	4,227	14.91
國 分 哲 夫	1,423	5.02
MSIP CLIENT SECURITIES	1,284	4.52
永 大 産 業 株 式 会 社	1,000	3.52
ホクシン取引先持株会	978	3.45
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	706	2.49
株式会社池田泉州銀行	430	1.51
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	390	1.37
ホクシン従業員持株会	345	1.21

(注) 持株比率は、自己株式(20,067株)を控除して計算しております。

株価の推移



所有者別分布表



株式に関するお手続きについて

株式に関するお手続きは、①証券会社の口座に記録されている場合と、②特別口座に記録されている場合で、下記のとおり異なりますので、該当の窓口にお問い合わせください。

証券会社の口座に記録された株式	
お手続き・ご照会の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> ●単元未満株式の買取請求 ●届出住所・姓名などのご変更 ●配当金の受領方法・振込先のご変更 	<p>口座を開設されている証券会社</p>
<ul style="list-style-type: none"> ●郵便物の発送と返戻に関するご照会 ●支払期間経過後の配当金に関するご照会 ●株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	<p>株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p>

特別口座に記録された株式	
お手続き・ご照会の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> ●単元未満株式の買取請求 ●特別口座から証券会社の口座への振替請求 ●届出住所・姓名などのご変更 ●配当金の受領方法・振込先のご変更 	<p>特別口座の 口座管理機関</p>
<ul style="list-style-type: none"> ●郵便物の発送と返戻に関するご照会 ●支払期間経過後の配当金に関するご照会 ●株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	<p>株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p>

(お問い合わせ先)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月中に開催
基準日	(1)定時株主総会・期末配当 3月31日 (2)中間配当 9月30日 その他必要ある場合は、あらかじめ公告して基準日を定める。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
口座管理機関

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各地支店で行っております。

公告方法 当社の公告はホームページに掲載する。
ホームページアドレス
<http://www.hokushinmdf.co.jp>

上場証券取引所 東京証券取引所第1部



スターウッドTFB連続プレスライン



環境に配慮して
植物油インキで
印刷しています。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。